調書 再

1 事業概要

(1)事業名	通常砂防事業	(2)名		称	田尻沢
(3) 事業主体	茨城県	(4) 箇	所	名	日立市田尻町
(5) 採択年度	令和2年度(2020年度)	(6)完成	予定:	年度	令和 11 年度(2029 年度)
(7) 事業目的	・土石流対策として、砂防堰堤を整備し、	当該区域	及び下	流に	存する人家や公共施設の保全を図る。
(8) 事業内容	・砂防堰堤 N=5 基 ・渓流保全工 L=4,710m				

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	5年経過	(2) 当初完成予定	令和11年度(2029年度)
(3) 未着工・事業が長期			
間要している理由			
(4)前回指摘事項に対す	委員会の意見		対 応 状 況
る対応状況	_	_	
(再々評価の場合)			

3 事業計画の変更

0 于水川口00久久	
(1) 完成年度の変更	
(2)事業内容の変更	
(3)事業費の変更	
	_
1	

4 進捗状況と今後の見通し

(1) 事第	美進捗状況	全 体	前年度	前年度まで	進捗率
事業	量(基)※単位を記載	5	1	1	20.0%
事	工 事 費	836	99	321	38.4%
業	用地買収補償費	63	0	0	0.0%
費	計(百万円)	899	99	321	35.7%
(2) 関連	車事業の進捗状況				
(3) 今後の見通し		せ、4号堰堤の設計を設	事 号堰堤の本体工事と併 進めていく他、残る堰堤 付け事業を進めていく。	用 地 各堰堤の設計の進捗に え手続きおよび用地買収	合わせ、国有林の所管替
			11.7 1 712 22 27 11		

5 評価内容

整理番号	4
担当部課名	土木部河川課

(1)事業の必要性	10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	,,, E 0. C . II	710 1 2011311 220	発化、激品化しており	,	, = , , = , , , , ,
	す高まっている。一	度土石流が発生で	すれば、下流域の	の人家や公共施設等に	多大な被害を引	き起こす可能性
	が高いため、住民の生命や財産を保護するために事業の必要性は高い。					
	社会情勢等の変化	計画時の	現時点での	社会情勢等の変化	計画時の	現時点での
	に関する世舞 1	44 30	44 10	に思える比煙の	44 10	44 10

|に関する指標1| 状 況 | 状 況 |に関する指標2| 状 況 | 状 況 公共施設 25 戸 市道 1,310m 保全人家 市道 1,310m (市道)

(2)事業の有効性 | 砂防施設を整備することにより、想定される土石流被害から人家や公共施設を保全する。

効果予測に 関する指標 1	事業なし	事業あり	効 果 予 測 に 関する指標 2	事業なし	事業あり
被害人家戸数	22戸	0戸	公共施設 (市道)	市道 1,310m	市道 0m
効果算定要因に 関する指標 1	事業なし	事業あり	効果算定要因に 関する指標 2	事業なし	事業あり
_	-	_	_	-	_

(3)事業の効率性 ア) 主な効果 (B)

- ① 砂防堰堤を整備することにより、土石流被害を未然に防ぐことができることから、資産被害抑止効果 (家屋等 836 百万円、農作物 2 百万円、公共土木施設 411 百万円)、及び人身被害抑止効果等 (973 百万円) が図られる。(合計 2,222 百万円)
- ②下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫を防止・軽減する効果。
- ③地域の安全性が高まり、宅地化など土地利用が促進される効果。

イ) 主な費用(C)

① 事 業 費 894 百万円 ② 維持管理費 26 百万円 920 百万円 合計

主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C= 2.41

・日立市から事業推進を要望されている。(令和6年8月7日) (4)地元の意向

(5) コスト縮減や 代替案立案の 可能性

・伐採木について、全てを再資源化処理施設へ運搬するのではなく、可能な限り有価物として処理するこ とでコスト縮減を図る。

6 対応方針

土石流被害を未然に防止するために事業 を実施し、人家及び公共施設等の保護を図 り、令和11年度事業完了を目指す。

7 再評価委員会の意見

8 委員会の意見を踏まえた対応 継続することが妥当である。

委員会の指摘を踏まえ、現計画に沿っ て早期完成を目指し、事業を進める。

